

中国共産党の挑戦

——一党体制を維持するための政治構造とその動揺——

慶應義塾大学総合政策学部 准教授 加茂 具樹

目 次

はじめに

1. 先行研究の検討と概念構築

- (1) 社会の変化に「適応」してきた中国共産党
- (2) 「適応」するために「変身」した中国共産党
- (3) 中国共産党の「変身」の中身

2. 一党支配を実現させた政治構造

- (1) 中国共産党とエリートとの同盟
- (2) 同盟を制度化するためのプラットフォーム
- (3) 人民代表大会代表の政治的機能
- (4) 中国における民主制度の政治的機能
- (5) 「オニオン・ドーム」の下部からの支持

3. 体制維持への挑戦

おわりに

要 約

1. なぜ中国共産党による一党体制は安定しているのか。歴史的な経験によれば、経済発展と政治的多元化との間には一定の相関関係がある。しかし中国にはその経験則が適用されない。先行研究は中国共産党による一党支配が安定してきた要因の究明に注力してきた。
2. なぜ適用されないのか。その答えの一つは、中国社会の変化に中国共産党が「適応」し、自身を「変身」させてきたからである。この結果、中国共産党は、中国社会の影響力のあるエリートとの間に利害を共有する同盟関係を築くことに成功した。
3. 中国共産党はこの「同盟関係」をどの様に制度化していったのか。中国共産党は、中国社会の影響力のあるエリートと同盟を結ぶために、中国の民主制度（democratic institutions）である人民代表大会制度と中国人民政治協商会議制度を活用している。
4. 中国社会の影響力のあるエリート達にとって、人民代表大会代表や中国人民政治協商会議委員という職位は魅力的な公的職位である。この職位を得ることの第一の意義は、中国共産党による政治的な保障を得られるということである。これらの職位を得ることは、中国共産党から「社会主義事業の建設を担う同志」として認められた公的な証となる。第二には、この職位を介して経済的な利益が提供されることである。「社会主義事業の建設を担う同志」として認められたことによって、彼らは地域の政治指導者との人的ネットワークの形成が容易となり、このことはビジネスチャンスの拡大へとつながってゆく。
5. 人民代表大会代表や中国人民政治協商会議委員は、国家機関や中国共産党、民主諸党派といわれる中国共産党以外の政党、および社会团体などの幹部、国有企業や私営企業の経営者、弁護士や医師、会計士、技術者などである。そうしたなかで人民代表大会代表は地理的空間（選挙区）の利害を表出し、中国共産党以外の社会勢力との統一戦線機関である中国人民政治協商会議の委員は社会的集団（業界）の利害を表出している。中国共産党委員会と政府は、かれらをつうじて様々な情報を汲み取り、政策決定の際の参考資料として利用しているのである。
6. こうした政治構造に依って、中国共産党による一党体制は安定してきた。しかし、今日、中国共産党は現状を深く憂慮している。中国社会における情報社会化の深化は、過去20年間の政治安定をもたらした政治構造を突き崩す可能性をはらんでいる。
7. 中国共産党による一党体制をとりまく環境が変化している。中国共産党は新しい生き残り戦略を練り上げる必要性に迫られている。

はじめに

現代の国家は、政権を担当する政党や政治指導者が国民の信を得て統治している、という考え方にもとづいて成り立っている。もちろんこれは民主主義国家に限ったことではない。中国をふくむ非民主主義国家においてもそうである。

中国の支配政党である中国共産党は9,000万人を超える党員を擁し、彼らは国家機関をはじめ、企業などあらゆる組織の指導的ポストを独占している。また、人民解放軍をはじめとする武装力やマスメディアは中国共産党が掌握している。まさに中国共産党は、中国という国家のあらゆる資源を独占し、一党支配を維持してきた。

しかし中国共産党は、圧倒的な唯一の支配政党であるからといって、被支配者である人々に対する政治的な行動の自由が与えられているわけではない。一党支配を維持するために中国共産党は、必死に民意の把握に努め、的確にそれに応えなければならないのである。中国共産党の指導者はこのことを理解している。例えば「改革開放の総設計師」といわれた鄧小平は、生々しい言葉を残している。鄧は、1978年12月の会議において、「革命党にとって、恐ろしいのは人民の声が聞こえないこと、一番恐ろしいのはしんと静まりかえっていることである」と述べていた。

1989年の天安門事件以降、中国共産党による支配は安定してきた。これは、中国共産党が民意の要求に柔軟に適応し、その応答が的確だったからである。一般的には、経済成長による人々の生活水準の向上という要求に応じて、「実績にもとづく支配の正統性」(Performance Legitimacy)といわれる支配の正統性を得てきたと説明できる。

2012年11月、習近平氏を中国共産党中央委員会総書記とする中国共産党中央が発足した。この習近平政権の指導者達は、発足以来、様々な会議において人々が懸念している問題のリストアップに努めている。そしてまた、政権はこれらの問題群の解決の必要性を繰り返し確認し、そのための処方箋を示そうとしている。発足したばかりの習近平政権に「実績」はない。したがって新政権は、「もしかしたら実績をあげるかもしれない」という期待を人々から取り付けることで支配の正統性を得ようとしているのである。これは政権の戦略といってもよい。

これまでの江沢民政権も胡錦濤政権も、経済成長による人々の生活水準の向上という実績を人々に示すことができた。しかし、どうやら、今後、経済成長の速度は鈍化するといわれる。習近平政権は、経済成長に依る実績だけでは正統性を満たすことは難しそうだ。胡錦濤政権もこの問題には気がついていた。しかし、結果的に見れば胡錦濤政権の問題解決の取り組みは十分な成果を得ることが出来なかった。習近平政権が、発足直後から、繰り返して腐敗・汚職問題に対する真剣な取り組みの姿勢を示しているのは、前政権の10年の間、摩耗してしまった支配の正統性を補強し、体制を維持しようとする取り組みだともいえるだろう。

本稿の目的は、中国共産党による一党体制の行方を論じることにある。この問いに答えるためには、およそ二つの方法が考えられる。一つは中国共産党による一党支配の正統性、とくに「実績にもとづく支配の正統性」(Performance Legitimacy)を、政権は如何にして得ようとしているのか、また、その可能性を検討することである。この場合、分析の中心は習近平政権が政権発足直後から提起している様々な政策の具体的内容の評価におかれる。いま一つは、中国共産党による一党体制をかたちづくって

きた政治構造に注目する分析である。その構造に注目し、体制の安定を実現してきた要因を描き出すことになる。その要因の変化の有無が、体制の安定を維持することができるか否かの判断材料となる。本稿は、中国共産党による一党体制の政治構造に着目して、その行方を論じることとする。

1. 先行研究の検討と概念構築

(1) 社会の変化に「適応」してきた中国共産党

「中国共産党による一党体制の生き残りは容易ではないだろう」。1989年6月の天安門事件の直後、中国の政治体制の将来について、多くの研究者は、このような見通しを示した。当時、中国は、早晩、民主化するだろうと考えられていた（小島朋之 [2000]、Gilley [2004]）。

それは経済発展によって中産階級の誕生をはじめとする社会構造の変化をもたらし、そうした変化が民主化を誘導するという歴史的な経験をふまえた分析であった。シーモア・リップセット（Seymour Lipset）は経済発展と民主主義との間に統計的な相関関係が存在していることを確認したうえで、この関係が生まれる要因として経済発展によって民主主義的な規範をもつ中産階級が登場することを指摘していた。民主主義が社会に定着するうえで、彼らは重要な役割を發揮するという考え方である。

しかし、そうした考え方では中国政治の現状を説明することができなかった。改革開放政策を推し進めた中国共産党は、天安門事件以降20年以上にわたって急速な経済成長を実現した。経済成長によって豊かな社会階層が登場した。しかし彼らは、中国共産党による一党支配に対して、対抗的な行動をとることはなかった。中国共産党は経済発展を実現したと同時に、これまでのところ、一党支配の維持にも成功してきた。中国において経済発展と非民主主義的な政治体制はトレードオフの関係ではなかったように見える。それはなぜなのだろうか。

こうして、近年になって、中国政治研究における中心的な研究課題は「いつ中国が民主化するのか」から「なぜ中国共産党による一党体制が壊れないのか」に変化してきた。政治体制の生き残り戦略を解き明かそうとする研究である。

先行研究は市場経済化とグローバル化という中国共産党を取り巻く環境の変化に対する中国共産党の柔軟な姿勢を描き出すことを通じて、この問いに答えようと努めてきた（加茂・小嶋・星野・武内 [2012]、菱田 [2012]、Chen・Dickson [2010]、Dickson [2010]、呉 [2008]、Shambaugh [2008]）。その柔軟性は「適応」（adaptation）といった概念を用いて説明されている。先行研究によれば、中国共産党は中国社会において影響力を増しつつある私営企業経営者などのエリートとの間に緊密な利害関係を結び、彼らが中国共産党による一党支配体制の支持者として活動するよう取り込んできたという。中国共産党と社会のエリートとの間の利益の同盟関係の形成が、中国共産党の生き残り戦略だということである。

今日の中国共産党を取り巻く環境は、これまで中国共産党が一党支配を維持することができた環境とは異なりつつあるように思える。中国共産党が一党支配を維持できたのは社会環境の変化に「適応」させて、自らを「変身」させてきたからだという仮説が成り立つのだとすれば、再度の社会環境の変化にあわせて、中国共産党は再び「適応」しなければならない。今日の中国共産党が一党支配を維持するために直面している挑戦とは、そうした「適応」をめぐる模索の過程だといえる。

(2) 「適応」するために「変身」した中国共産党

20数年にわたって中国共産党は社会の変化に「適応」し、その一党支配は安定した。支配の「安定」とはなにか？

「安定した」とは、一つには中国共産党による一党支配に挑戦し、取って代わって政権を担当しようとする政治勢力が出現しなかったことである。これまでのところ、体制の内だけでなく外にも中国共産党を超越する影響力を持つ集団は見えない。たしかに農村や都市では、デモ活動が頻発している。しかし点が線に、線が面へと発展するような組織力を持ち、それらをリードする存在はいない。これまでのところ、デモ活動は各地方に限定された問題に対する批判としての行動であり、地域を越えた全国的な規模の活動に発展する可能性は見えてこない。全国的な規模での組織力を持つ集団が存在するとすれば、それは宗教組織であろう。しかし、これについても中国共産党は、その存在を適度なコントロール下においている。

「体制の安定」のいま一つの意味は、中国共産党は指導者の世代間の権力継承を平和的に実現してきたということである。2002年10月に開催された中国共産党第16期全国代表大会（16回党大会）において、「胡錦濤同志を総書記とする中国共産党中央」（胡錦濤政権）は、1989年6月から13年にわたって政治体制の指導的役割を果たしてきた「江沢民同志を核心とする中国共産党中央」（江沢民政権）から政治権力を平和裡に継承した。こうした平和的な権力の継承は、1949年10月の中華人民共和国の建国以来、初めてのことであった。18回党大会では、胡錦濤政権から習近平政権へ平和的な政治権力の移行が実現した。2012年4月に、中国共産党重慶市委員会書記、中国共産党中央委員・政治局委員であった薄熙來が、その職務を解職・停止され、その後に党籍の剥奪処分となった。これには18回党大会で新たに選出される人事をめぐる権力闘争が背景にあったといわれる。しかし、この処分があってもなお、中国共産党の権力は平和的に移行した。

では、かつて、なぜ中国共産党による一党体制の長期の安定を予測できなかったのだろうか。この問いに対して、いくつかの先行研究は観察者が中国共産党の能力を過小評価していたからと論じている。

呉軍華によれば、天安門事件直後のソ連や東欧地域の政治的社会的混乱を目の当たりにした中国社会が革新よりも安定を指向するようになったような中国共産党を取り巻く社会環境の変化が、中国共産党による一党体制の維持に有利な影響をもたらしたと指摘していた（呉 [2008]）。呉はこれに加えて、中国共産党が自らを上手く変身させてきたからと論じていた。そして天安門事件後の中国政治の展開を見誤った原因について呉は、観察者の「中国共産党の柔軟性、あるいはその学習能力に対する認識不足」を指摘していた。

2012年のいわゆる「アラブの春」が中国政治社会にまで波及するかどうかに関心が集まった際、ケヴィン・オブライエン（Kevin O'Brien）は中国共産党が如何にして「自らの親指の能力を発展させてきたのか」（注）を理解しなければならないと語っていた（O'Brien [2012]）。同様にブルース・ディクソン（Bruce Dickson）も社会環境の変化に適応させて中国共産党は能力を発展させてきたことへの再認識の必要性を指摘していた（Dickson [2012]）。それでは中国共産党はどの様に社会の変化に「適応」し、自らを「変身」させたのだろうか。

(3) 中国共産党の「変身」の中身

中国共産党の「変身」を示す具体的な事例として、しばしば指摘されるのは、中国共産党が「三つの代表」重要思想という政策方針を提起したことである。

天安門事件直後の1989年8月、中国共産党は私営企業経営者と中国共産党との間の関係のあり方に関する通達を発した。同通達は、「私営経済は社会主義公有制経済を補充するものであり、私営企業経営者の経営と合法的利益は保証される。しかし中国共産党は労働者階級の前衛であり、私営企業経営者と労働者階級との間には実際には階級対立が存在しており、私営企業経営者の中国共産党への入党を認めることはできない」と確認していた（藤野 [2008]）。

この通達から12年を経て中国共産党は、私営企業経営者との間の関係のあり方を大きく転換させた。2001年7月、中国共産党の創立80周年を記念する大会における江沢民中国共産党総書記（当時）による演説で提起された「三つの代表」重要思想がそれである。ここで江沢民は、中国共産党を取り巻く国内外の環境の変化に応じて、中国共産党は「先進的な生産力」と「先進的な文化」、そして「広範な人民の利益」を代表する政党へと変化する必要があると提起した。

この江沢民演説を契機として中国共産党は、民営科学技術企業の起業者や技術者、外資企業に雇用されている管理技術者、個人経営者、私営企業経営者、仲介機構（弁護士や会計士など）に就業している者、作家や編集者をはじめ専門知識を持って活動する自由業者など「中国社会が改革開放路線を歩む過程で起きた社会階層の構造の新しい変化の産物」である「新しい社会階層」を、「労働者、農民、知識人、幹部、解放軍の指導的幹部ら」とともに社会主義事業を建設する者として定義した。そして彼らと団結する必要があることを確認した。

2001年7月の江沢民演説の後に中国共産党は、『「三つの代表」重要思想』を指導理念として公式に確認した。2002年の16回党大会は同重要思想をマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論とならぶ指導理念として党規約のなかに書き込んだのである。加えて中国共産党は「18歳以上の労働者、農民、軍人、知識人、革命分子」の政党であるという党規約の規定を、「18歳以上の労働者、農民、軍人、知識人と社会各階層の先進的な人々」の政党へと書き換えた。こうして中国共産党はプロレタリアートの前衛者としての政党から、私営企業経営者などブルジョアジー的社会階層を共に社会主義事業の建設を担う同志として認める政党へ変身したのである。

「新しい社会階層」にどのような政治的位置付けを与えるのか。これは中国共産党にとって重要な政策課題であった。国家統計局が明らかにした数値（2006年末）によれば、同階層はおよそ5,000万人であり、関連する従業員数を加えると約1.5億人を超え、全人口の約11.5%を占めていた。また同階層は「約10億元前後の資本を管理し、全国の約半数以上の技術特許を所有し」、同階層が間接的あるいは直接的に納税する額は「全国の納税額の3分1以上」であり、「毎年新たに生まれる就業人口の約半数を吸収する」と理解されていた。こうした経済的、そして政治的な影響力を前にして中国共産党は彼らの存在を無視することはできなかった。また「新しい社会階層」は「労働者、農民、幹部そして知識人からの転身者」によって構成され、「その大部分は非公有制の分野で活動」し「高収入者の大部分が集中」する一方で、職業や地位の安定性が低いこと、近年、政治的な要求を次第に強めつつあること、その大部分が非共産党員であることが、この階層の特徴として指摘されていた。江沢民演説は、彼らは「誠実な労働

と活動を通じ、そして合法的な経営を通じて、社会主義社会の生産力とその他の事業を発展させるよう貢献している」と論じたうえで、政治的に認知し、政治的に擁護し、そして政治的に包摂する必要性があると確認したのである。

中国共産党が『「三つの代表」重要思想』を提起したねらい、つまり中国共産党の「変身」の意義について、鈴木隆は次のように整理している（鈴木 [2012]）。一つは「既存の政治集団が自らの既得権益を保護し、市場経済を基軸とする現存の社会経済構造にその権力ネットワークの根をより深く浸透させること」であり、いま一つは「将来、期待できる富と、現行の政治体制を担うに足る有為な人材をプロアクティブに確保すること」である。これによって、江沢民政権は体制基盤の強化と体制の持久性の強化を図ろうとしたのである。

なお鈴木は、「三つの代表」重要思想を指導理念として公式に確認したことは政策の変身であって、中国共産党自身の「変身」を意味するという理解は、必ずしも適切ではないと指摘している。中国共産党中央組織部は2007年末の時点で「新しい社会階層」といわれる共産党党员を88万人（同時期の党员総数の約1.2%）と報告していたが、このうち2004年から07年までの4年の間に中国共産党の党员となったのは多く見積もっても8万人にすぎず、「9割以上の者は2000年代以前に入党していたと見られる」からである。つまり「三つの代表」重要思想が提起され、公式に確認されてから新たに中国共産党に入党した者は極めて少なく、中国共産党の党籍をもつ「新しい社会階層」の大多数は、2001年以前から中国共産党の党员であった。中国共産党が「三つの代表」重要思想を党規約に盛り込んだことによって「マルクス主義政党としての自己規定を明示的に放棄した」ことは間違いないが、『「三つの代表」論をきっかけとして、中国共産党がブルジョワ政党への変容を開始した』とみるのは必ずしも適切ではないという。

(注) チンパンジーはヒトに近い動物である。しかし、大きな違いの一つは、手の指が拇指対向ができるか、できないかである。ヒトは親指が他の指と対向しており、ものをつかむことができる。チンパンジーはできない。

2. 一党支配を実現させた政治構造

(1) 中国共産党とエリートとの同盟

こうして中国共産党が「変身」したことは理解できた。では、この「変身」と中国共産党による支配の安定は、どの様に関連しているのだろうか。

テレサ・ライト (Teresa Weight) は、社会経済的地位を指標にして中国の社会を観察すると、それは、ロシア正教会の修道院の上部に位置する「オニオン・ドーム」(Onion Dome) に似ているという (Weight [2010])。彼女は「オニオン・ドーム」を構成する中国社会のアクターが中国共産党の一党支配を受け入れてきたとの仮説にもとづき、その要因の検討を試みた。

ライトによれば、中国の人口の15%が「オニオン・ドーム」の上部を占め、残りの85%はその下部に位置しているという。この15%は大・中規模の個人企業経営者と弁護士や医師、会計士、技術者などの知的専門家といった社会の上層と中間層に位置する人たちである。前述の「新しい社会階層」は、ここに含まれる。ライトは、彼らを中国共産党による一党体制という現体制の変化に否定的な集団であると

分析している。毛沢東の時代に批判の対象とされてきた彼らの活動がポスト毛沢東の現体制において認められたことは、現体制の開放性や平等性を示すものであり、このことが彼らに現体制を支持させる要因になったという。またライトは、それまで資源を独占してきた「オニオン・ドーム」の上部に位置する人々は、現在の政治体制が自由で民主的なものに変化した場合、批判の対象になる事を懸念していると分析し、こうしたことも彼らが体制を支持している要因であると説明していた。

呉軍華は「同盟」という表現を用いて、これを説明している（呉 [2008]）。呉によれば1989年の天安門事件を頂点に「民間企業の経営者や知識人、新興資産家など、後に中産階層を構成する社会の中間層」といった「オニオン・ドーム」の上部の人々は「政治的民主化を達成しようとする試みを繰り返してきた」が、1990年代以降になって改革開放路線がプロ・キャピタル化するようになってから中国共産党は、次第に経済界を抱き込みはじめ、この結果、かつて体制に挑戦してきた人々は、むしろ体制を擁護し支持するようになり、そこには、実質的な一種の「同盟」関係が成立するようになったと指摘していた。

(2) 同盟を制度化するためのプラットフォーム

では、「新しい社会階層」をふくむ「オニオン・ドーム」の上部の人々は、どのようにして体制内に取り込まれていったのだろうか。中国共産党は「同盟関係」をどの様に制度化していったのか、という問いである。

中国共産党は、「オニオン・ドーム」の上部の人々と同盟を結ぶために人民代表大会制度と中国人民政治協商会議制度を設けた。「同盟関係」は、この中国の民主制度（democratic institutions）において形成されたといっているだろう。

彼らにとって、人民代表大会代表や中国人民政治協商会議委員という職位は、非常に魅力的な公的職位である。この職位を得ることの第一の意義は政治的な保障を得られるということである。人民代表大会の代表や中国人民政治協商会議委員の職位を得ることは、中国共産党から「社会主義事業の建設を担う同志」として認められた公的な証となる。第二には、この職位を介して経済的な利益が提供されることである。「社会主義事業の建設を担う同志」として認められたことによって、彼らは地域の政治指導者との人的ネットワークの形成が容易となり、このことはビジネスチャンスの拡大へとつながってゆく。

その一方で、中国共産党側にとっても、「オニオン・ドーム」の上部の人々に対して人民代表大会代表や中国人民政治協商会議委員という職位を付与することは、非常に大きな意味があった。彼らは、中国共産党による一党支配を安定させるために、多大な貢献をしてくれるからである。

中国の政治過程を説明する言葉に「党委揮手、政府動手、人大挙手、政協挙手」がある。これは、「中国共産党は政策方針を策定し、政府は中国共産党が策定した政策方針にもとづいて活動し、国家権力機関である人民代表大会はそれを事後に承認し、国政への提案機関である中国人民政治協商会議はそれに賛意を示す」と訳される。この言葉が示すように、国家権力機関であっても人民代表大会には実権はなく、国政への提案機関である中国人民政治協商会議は形だけの提案機関に過ぎない、と見なされてきた。

しかし近年の研究によれば、この二つの機関は、これまで考えられてきたよりも中国政治において重

要な政治的機能を発揮している（加茂 [2006]、Cho [2008]、Xia [2009]）。「新しい社会階層」をふくむ「オニオン・ドーム」の上部の人々は、中国社会において影響力をもつエリート達である。彼らが政治参加するための場（プラットフォーム）として、人民代表大会と中国人民政治協商会議は機能している。人民代表大会代表や中国人民政治協商会議委員は、国家機関や中国共産党、民主諸党派といわれる中国共産党以外の政党、および社会团体などの幹部、国有企業や私営企業の経営者、弁護士や医師、会計士、技術者などである。そうしたなかで人民代表大会代表は地理的空間（選挙区）の利害を表出し、中国共産党以外の社会勢力との統一戦線機関である中国人民政治協商会議の委員は社会的集団（業界）の利害を表出している。中国共産党委員会と人民政府は、かれらを通じて表出された様々な情報を汲み取り、政策決定の際の参考資料として利用しているのである。

（3）人民代表大会代表の政治的機能

人民代表大会や中国人民政治協商会議の活動の実態を理解するためには、それらの会議体を構成する人民代表大会代表と中国人民政治協商会議委員の行動を分析すればよい。

人民代表大会代表の行動に関する研究は、ケヴィン・オブライエン（Kevin O'Brien）による優れた研究がある（O'Brien [1994]）。同研究によれば、人民代表大会の代表は政府の「代理者（agent）」として自らが選出された選挙区に対して中国共産党や政府の政策を伝達する役割を担っている。彼らは、まるで中国共産党や政府が選挙民に対して情報を伝達するための「橋梁」として機能していると説明していた。

またオブライエンによれば、人民代表大会代表は政府の「代理者（agent）」であると同時に、「諫言者（remonstrator）」としても機能しているという。人民代表大会代表は選挙区の情況に詳しい。彼らは、政策の立案にあたって必要な選挙区の情況を中国共産党や政府に伝達し、また、人々が感じている個別の政策に対する意見を収集して中国共産党や政府に伝える役割を務めている。オブライエンの説明によれば、人民代表大会代表は決して「代表人（representation）」ではない。彼らの軸足は「代理者（agent）」にあって、中国共産党や政府のために活動する「諫言者（remonstrator）」であるという。1980年代以降、人民代表大会代表は、「代理者（agent）」、そして「諫言者（remonstrator）」として積極的に活動するようになっていった。

1980年代以降、改革開放路線を安定的に推進するためには政策を法律にすることが必要であると判断した中国共産党は、人民代表大会の立法活動と（人民代表大会が選出した）国家機関の活動に対する監督の強化、そして、それらの制度化を重視してきた。また、彭真や万里、喬石などの歴代の全国人民代表大会常務委員会委員長や、江沢民や胡錦濤などの歴代の中国共産党総書記は、「中国共産党の意思を国家の意思に置き換える手続きが必要である」との認識を繰り返し確認し、国家の意識に置き換える場としての人民代表大会の政治的権威の向上が必要であると指摘してきた。

このように人民代表大会の政治的機能が重要であると再認識され、またその権威を向上させる必要性が提起されるようになってから、人民代表大会代表は立法者として、あるいは監督者として積極的に活動している実態が観察されてきた（加茂 [2006]）。例えば、人民代表大会代表が人民代表大会に提出された法律の草案や国家機関の活動報告などの議案を否決することは少なくなかった。これらの議案は、

いずれも、事前に中国共産党の党内での議論を済ませたものであったにもかかわらず「否決」されるのである。

この「否決」は、中国政治において非常に大きな政治的な意味を持つ。なぜなら、「否決」というのは、国家の指導政党である中国共産党の国家機関に対する「指導」と、国家権力機関である人民代表大会による国家機関に対する「監督」、という二つの「力」が対峙し、中国共産党の「指導」が国家の権力機関の「監督」に負けた結果だと解釈できるからである。現代中国の政治原則にもとづけば、この二つの「力」は一致するものである。中国共産党の「指導」は全ての前提であり、人民代表大会の「監督」は中国共産党の「指導」の下で実現するものだからである。だから、そうした対峙が可視化されることはあってはならない。まして「指導」を経たものが「監督」によって否定されることもあってはならない。このため、1990年代以降、「否決」が多く報道されるようになってきたことは、中国共産党の国家に対する指導が弱まったことを示唆しているという議論も展開された。

興味深いことは、「否決」される事例の増加という人民代表大会の活動の活発化は、中国共産党が人民代表大会の活動の制度化を促した結果である。それでは、なぜ中国共産党は人民代表大会が立法機関や監督機関として活発に活動することを期待したのだろうか。

江沢民と胡錦濤が、その理由を説明している。少々長くなるが、引用しておきたい（加茂 [2006]）。

1990年3月に開催された全国人民代表大会と中国人民政治協商会議全国委員会の党員責任者会議において、江沢民党総書記（当時）は、中国共産党の指導というのは政治指導（政治原則、政治方向、重大な政策決定について指導すること）、思想指導（思想政治活動を指導すること）、組織指導（国家の政権機関に重要な幹部を推薦すること）であり、その具体的方式とは、中国共産党の重要な国務に関する主張を法の手続きに従って国家の意思に置き換えることであると確認していた。

そのうえで江沢民は、人民代表大会の機能強化のための具体的な改革として「人民代表大会と大衆との関係をより一層緊密化し、より良く人民代表大会代表の活動を発揮させる」ことの必要性を提起し、次のように述べていた。

人民を代表する機関として人民代表大会は、より一層人民大衆との連携を強化して、人民代表大会によりよく人民を代表させ、また同時に人民の監督を受け入れなければならない。人民代表大会の構成員は、大衆路線を堅持し、調査研究を深め、各方面の意見を十分に汲み取ることで初めて、客観的かつ現実的な視点で法律の制定と決定を下すことができる。かつそれらは幅広い人民の利益と合致することになる。社会主義建設の過程で、いくつかの矛盾や問題が発生することは避けられないが、仮に我々が大衆から離れ、誘導が適切でなければ、これらの矛盾や問題を適切に処理することはおぼつかなくなる。そしてまた、社会の安定に影響を及ぼすこととなるだろう。そこで、そうした問題が発生しないようにするためには、民主的なチャンネルが保証されなければならないし、大衆の正確な意見を取りまとめて中国共産党と国家の政策決定のよりどころにする必要がある。人民代表大会は大衆との連携を築き、民意を反映させ、矛盾を解決する主要な民主的なチャンネルとなる必要がある。すばらしい人民代表大会代表とは、一つには大衆との連携を築き、二つに大衆の正確な意見を上部に伝達し、三つに明らかに正しくない意見に対しては、原則に従って人民の利益

にたって辛抱強く解説と説得をする存在である。現在、全国の人民代表大会代表は総勢400万人近くいるが、これはとても重要な勢力であり、かれらが人民大衆と連携を築く橋渡しとなるよう十分に力を発揮させる必要があるだろう。中国共産党は人民代表大会の活動を一層強化し、人民代表大会代表を通じて幅広い各方面の大衆の要求を理解し、大衆の声と批判に耳を傾けなければならない。

胡錦濤もまた、人民代表大会の機能改革について、同様の方針を示していた。

2004年9月、人民代表大会制度が実施されてから50年を記念した式典において胡錦濤は、「人民大衆との密接な関係を維持する代表機関として活動しなければならない」と確認したうえで、人民代表大会の機能改革の要点の一つとして「人民代表大会と人民大衆との関係をより一層密接なものにするために、人民代表高い代表の活動をより一層発揮させる」ことの必要性を提示し、その機能改革のあるべき方向性を次のように述べていた。

社会主義市場経済が発展する新しい情勢の下で、如何に広範な人民の根本利益をよりよく反映し、如何に各方面の大衆の具体的利益を統一的に配慮するか、最大限に各方面の大衆の積極性を伸ばし、経済社会の発展を促すとともに社会安定を擁護する大きな力をつくり上げる。これらを実現することは我々にとって必ずよりよいかたちで解決しなければならない重大な課題である。人民代表大会は各方面の代表によって組織された幅広い代表性をもった国家の権力機関である。そして中国共産党と国家が大衆とのあいだの関係をつなぐ重要な橋梁であり、また人民大衆の希望を表出し、秩序有る政治参加を実現するための重要なチャンネルである。全国のすべての人民代表大会の280万人の代表は、大衆と緊密な連携を築き、大衆の声に耳を傾け、民情を深く理解し、民意を十分に反映し、幅広く大衆の知恵を集約する必要がある。さらに一步、人民代表大会代表の活動のありかたを規範化し、人民代表大会の代表の法に基づいて職責を履行するという積極性を誘導し、彼らの機能を十分に発揮させなければならない。中国共産党や人民代表大会、政府、人民法院と検察院は人民代表大会代表との間の関係を強め、彼らに対して大衆との連携や活動の展開、職責の履行のための便宜や条件を提供するべきである。

江沢民、そして胡錦濤の発言に示されていた通り、中国共産党は、オブライエンが定義した人民代表大会代表の二つの機能、すなわち「代理者 (agent)」と「諫言者 (remonstrator)」という機能に注目していた。そして中国共産党は、自らが政策決定する際の参考情報を人民代表大会代表を通じて手に入れようとしたのである。

筆者の研究成果によれば、人民代表大会代表のオブライエンが定義した二つの役割に加えて、人民代表大会にはもう一つの機能がある (Kamo [2012a])。

人民代表大会代表の多くは、選挙区の中国共産党機関や国家機関、労働組合のような社会団体の幹部、国有企業や私営企業の幹部、さらには弁護士や医師、会計士、技術者などの知的専門家である。彼らは選挙区において社会的な影響力を持つエリートの集団である。そうした彼らは人民代表大会に対して議案を提出する。ここでの「議案」というのは、人民代表大会代表が選挙区のエリートによって表出され

る利害を取りまとめたものである。彼らは、人民代表大会における「議案」の審議という機会を利用して、中国共産党や政府に対して「選挙区」の利害を示し、その政策化の実現という役割を担っている。人民代表大会代表は自らが選出された選挙区の利益の「代表者 (representation)」でもある。

(4) 中国における民主制度の政治的機能

興味深いことは、人民代表大会代表が選挙区 (の住民) に向けた政府の「代理者 (agent)」であり、また選挙区の情報に政府に伝達する「諫言者 (remonstrator)」、そして選挙区の「代表者 (representation)」であるのと同じように、中国人民政治協商会議委員は、それぞれ特定の中国社会の社会的集団に向けた政府の「代理者 (agent)」であり、社会集団の情報を政府に伝達する「諫言者 (remonstrator)」、そして社会集団の「代表者 (representation)」として行動している、ということである (Kamo [2012b])。

人民政治協商会議は民主諸党派といわれる中国共産党とその他の8つの政党 (中国国民党革命委員会、中国民主同盟、中国民主建国会、中国民主促進会、中国農工民主党、中国致公党、九三学舎、台湾民主自治同盟) の黨員、中華全国总工会や中華全国婦女連合会、中華全国青年聯合会、中華全国中国科学技術協会、中華全国工商聯合会などの社会団体の構成員のほか、文化芸能界、科学技術界、社会科学界、経済界、農業界、教育界などの職能集団、合計33の社会集団 (「界別」) の代表によって組織される国政への提案機関である。その構成員である中国人民政治協商会議委員は、中国人民政治協商会議においては自身が所属する社会集団 (「界別」) に向けた政府の「代理者 (agent)」であり、社会集団の情報を政府に伝達する「諫言者 (remonstrator)」、そして社会集団の「代表者 (representation)」利害の「代表者」のように振る舞っている。

例えば、中国人民政治協商会議委員のなかには、財界人と分類することができる委員がいる。それは、中国民主建国会に所属する委員、中華全国工商業聯合会に所属する委員、経済界に所属する委員である。この三つの社会集団 (「界別」) が代表している「財界」は、若干異なる。筆者がおこなったインタビュー調査によれば、中国民主建国会に所属する委員は中小企業や私営企業と緊密な関係を持ち、中華全国工商業聯合会に所属する委員は大型国営企業と、経済界に所属する委員は中規模の企業と密接な関係を持っている。

中国共産党が一党支配を維持してゆく上で、こうした人民代表大会代表と中国人民政治協商会議委員の活動は、積極的な役割を担っている。中国共産党は、選挙区という地域に対して政策を伝達し、地域の事情を汲み取る人民代表大会代表というルートをもっている。また中国共産党は、中国社会の社会集団に対して政策を伝達し、その事情を汲み取る中国人民政治協商会議委員というルートをもっているのである。地域と社会集団の事情を的確に汲み取り、その結果を政策の立案と修正に応用することによって、社会状況の変化に応じた柔軟な政策運営が可能となる。

この一方で、すでに確認した通り「新しい社会階層」をふくむ「オニオン・ドーム」の上部の人々たちは、人民代表大会代表と中国人民政治協商会議委員という公的職位を得ることに大きなメリットがある。これらの職位を介して中国共産党から政治的安全の保障が提供され、また経済的なインセンティブが提供されるからである。こうして人民代表大会と政治協商会議は、中国共産党が彼らと同盟を結ぶ

場として機能してきた。中国共産党と「オニオン・ドーム」の上部の人々は同盟関係を固く結んできたのである。

こうした理解は、非民主主義国家における民主制度に関する研究の第一人者であるジェニファー・ガンディー（Jennifer Gandhi）の議論をふまえたものである（Gandhi [2008]）。民主主義国家と同様に権威主義国家も選挙制度や議会制度などの民主制度を設けている。権威主義国家の民主制に関心を持つ研究者は、それが権威主義的な政治体制の民主化を促す働きをすることがどうかに関心を寄せてきた。しかしガンディーによれば、権威主義国家の指導者たちは議会や政党を通じて反対勢力（政党）を体制のなかに取り込み、指導者（指導政党）の権力の強化を行ってきたという。すなわち、権威主義国家の民主制は政治体制の民主化を促すよう働きをすることはほとんどなく、それは政治体制の安定性（強靱性）を高める働きをする、と分析するのである。

もちろん、こうした非民主主義体制における民主制度が政治体制の安定性に寄与しているのではないかという仮説にもとづく分析は、民主制度のあらゆる機能を都合良く解釈してしまいう可能性をはらんでいる。非民主主義体制における民主制度が常に体制にとって有利な機能を発揮するとは限らないということ意識しておく必要があるだろう。

(5) 「オニオン・ドーム」の下部からの支持

人民代表大会代表や中国人民政治協商会議委員が代表している要求は、「オニオン・ドーム」の上部の人々のそれではない。中国共産党による一党体制の安定性を検討するためには、「オニオン・ドーム」の下部の人々の意識も検討しなければならない。では「オニオン・ドーム」の下部の人々は、どのような動機で今日の体制を受け入れてきたのだろうか。

ライトによれば、一般市民や個人企業労働者、小規模な企業の経営者、農村出身の労働者や農民といった「オニオン・ドーム」の下部の人々は、中国共産党が民営化と市場経済化を推し進めてきたとはいえ労働者の保護をはじめとする最低限の社会主義的制度を維持してきたことから、他の選択肢がない現状において、現行の体制の変革を求めようとはしないだろうと論じている。ライトは、こうした「オニオン・ドーム」の下部の人々に残る「社会主義の遺産」というメンタリティーに注目をしている。

呉軍華は、「オニオン・ドーム」の下部の人々が体制を支持してきた要因を別のメンタリティーで説明している。呉は「弱政群體たる底辺階層はどの時代においても、政治・経済的な弱者であるが故に、他の階層と比べて、圧政は腐敗の被害をより多く被る立場にあり」、腐敗や圧政に対する不満が高まる傾向にあるが、「それに対する批判の矛先はあくまでも具体的な官僚個人に限定され、共産党体制そのものに向かうケースは少ない」と指摘した。そして呉は、この要因を「中国社会において、悪いのは聖君の意思に反して自らを圧迫している官僚であり、聖君たる皇帝、現代流に言い直すと、共産党中央はむしろ自らを守ろうとしているのだという受け止め方が広まったといえる」と説明している。また、こうしたメンタリティーは、「上訪」という手紙や北京に向いて中央政府に直接訴えようとする直訴が腐敗問題の深刻化に応じるかのように大規模化しているなかで、人々が地方において直面している問題を中央に直訴するという行動原理も説明できるという。呉は「社会的不公平に最も多く直面している弱者階層を含む多くの人の間で、共産党指導部がなおそれなりに信認されていることを示唆している」と

論じている。人々が政治的なリスクの高いデモ活動といった体制外の政治参加の手段を選択する要因は、こうしたメンタリティーで説明できるだろう。少なくない研究者が、こうしたメンタリティーの存在を指摘している。

このように中国共産党は「オニオン・ドーム」の上部から積極的な支持を得、そして下部からは中国の人々がもつメンタリティーに下支えされた消極的な支持を得てきた。こうして過去20年間の中国共産党による一党体制は安定してきたのである。

3. 体制維持への挑戦

しかし、いま中国共産党は一党体制の行く末について強い危機感を抱いている。

中国共産党は高い経済成長と国際社会におけるプレゼンスの向上を実現してきた。実績という意味での支配の正統性（performance legitimacy）を十分に得てきた。それが摩耗し、中国共産党は一党体制を維持する上で大きな挑戦に直面していると考えているからである。

なぜ不安をぬぐい去ることができないのだろうか。

一つの不安は中国経済の先行きの不透明性は高まっているからである。これは実績にもとづく支配の正統性（performance legitimacy）の危機である。実績にもとづく支配の正統性は、中国共産党による一党体制を支えてきた集団からの支持を得る上での前提になっている。そうであるが故に問題は深刻である。実績が「オニオン・ドーム」の上部の人々との同盟を形成するモチベーションを生み出してきた。ジョセフ・チャン（Joseph Cheng）が「急速な生活環境基準の上昇とそれに対する国民の楽観的な見方が存在してきた」と指摘しているように、実績は「オニオン・ドーム」の下部の人々からの支持をつなぎ止めてきた（Cheng [2011]）。中国共産党の一党体制は、その喪失の危機に直面しているのである。

要因のもう一つは、情報技術の発展にある。情報技術の発達によって、中国共産党が情報を独占するためのコストが高まっている。情報の独占は困難になってきた。この結果、支配の安定を維持してきた政治的構造に影響を与えるかもしれないからである。

サミュエル・ホプキン（Samuel Popkin）は「メディアが変化するとき、選挙民と政治家の関係もまた変化する（ホプキン [2008]）。一般市民が利用できる情報と公職者が利用できる情報には差があるため、公職者は政策利益の配分を自由に決定できる。・・・ある種の情報を政府の内部に閉じこめておいて市民から遠ざけておこうというインセンティブが常に（政府に）存在することを意味している。そうすることによって、・・・現在の政策を維持したり、政治的な地位を守ろうとするのである」と述べている。このことは、裏を返せば政治支配者にとってそれまで独占してきた情報を手放すことは、支配力の逡減を意味する、ということを示している。ホプキンは「今日のメディア・テクノロジーの変化の影響は、グーテンベルグが活版印刷機を発明した当時と多くの点で共通している」と述べている。つまり「活版印刷は教会と政府の構造を変化させた」のである。「教会に属さない著述家が書物や小冊子を出版できるようになったとき、異なる意見を簡単に抑圧したり知識の独占を守ったりすることは、教会にとっても君主にとっても不可能となった。日常語で記された聖書が何十万人もの手に渡ったとき、聖職者達は彼らの解釈を弁護せざるを得なくなり、また聖書と調和しない方針はあらためざるを得なくなったのである」。教会が中国共産党であり、聖書を中国共産党による支配の原則に置き換えて読めば良

い。

情報技術の発展によってインターネットが登場し、インターネットの登場は「活版印刷が教会と政府の構造を変化させた」と同じような構図を中国政治と社会に及ぼしている。情報技術の発展、今日でいえばインターネットの登場は、政治構造を突き崩す力を秘めている。中国共産党による情報の独占を突き破り、中国共産党による支配力の通減をもたらしている。中国共産党は、この問題を深く理解しているがゆえに、近年、一層インターネットに対する管理を強化している。

そしてインターネットの登場は、「オニオン・ドーム」の上部の人々が独占してきた利益を生み出すメカニズムに影響を与えるかもしれない。情報技術の発達は中国共産党による情報独占のコストを押し上げる。「オニオン・ドーム」の上部の人々が中国共産党と同盟を結ぶインセンティブが中国共産党と利益を囲い込むことにあるのだとすれば、インターネットの登場は彼らと中国共産党との間の同盟関係になんらかの負の影響を与えることになるかもしれない。また情報技術の発展は、「オニオン・ドーム」の下部の中国共産党中央に対する信頼を引き下げる効果をもつかもしれない。情報技術の発展は地方政府のみならず中央政府による圧政と腐敗の被害の実態を、より多くの人々に、より過激に知らせることが可能なのである。また彼らが不満を実際の行動をつうじて表現し、組織化し、拡大させるためのコストも引き下げることができるかもしれないのである。

おわりに

中国共産党は、かつて誰もが予想できなかったような華麗な変身を果たし一党体制という政治体制の維持に成功した。実績の正統性の喪失の危機に直面するなかで、インターネットの登場と普及という情報技術の発展は、中国共産党による一党体制に新しい挑戦を突きつけている。中国共産党は体制を維持するためには、いま一度、華麗な変身を求められているのである。

どう変身するのか。ミンシン・ペイ (Minxin Pei) は中国共産党に対して興味深いアドバイスを示している (Pei [2012])。ペイによれば中国共産党には二つの歴史的経験にもとづくお手本があるという。一つはソ連邦や東欧諸国の社会主義政党が政権担当政党としての地位を追われた後、政治勢力として周縁化していったという経験である。いま一つは長期に一党体制を維持していた政党が政権の座を追われた後に復帰したという経験である。中国国民党とメキシコの制度的革命党 (PRI) はともに2000年に政権の座を追われた。しかしそれぞれ2008年と2012年に民主的な選挙を通じて政権の座に復帰している。この経験である。

ペイのアドバイスによれば中国共産党には政治的な多元主義を受け入れる選択肢しか残されていない。もちろん中国共産党にはたくさんの選択肢がある。多元主義を受け入れるか否か。受け入れないのだとすれば体制を維持するためにどのような「同盟」を形成してゆくのか。受け入れるのだとすればどのようなスケジュールですすめてゆくのか。実に多くの選択肢がある。

(2013. 2. 1)

参考文献

(日本語)

- ・加茂具樹・小嶋華津子・星野裕・武内宏樹 [2012]. 『党国体制の現在：変容する社会と中国共産党の適応』慶應義塾大学出版会
- ・加茂具樹 [2006]. 『現代中国政治と人民代表大会：人代の機能改革と「領導・被領導」関係の変化』慶應義塾大学出版会
- ・小島朋之 [2000]. 「共産党 一党支配は続くか？」『国際開発学研究』1巻4号
- ・呉軍華 [2008]. 『中国 静かなる革命』日本経済新聞出版社
- ・サミュエル・ホプキン・蒲島郁夫・谷口将紀編 [2008]. 『メディアが変える政治』東京大学出版会
- ・鈴木隆 [2012]. 「社会経済エリートの高頭に対する中国共産党の政治的適応—「3つの代表」論による党の組織変容をてがかりとして」、加茂具樹・小嶋華津子・星野裕・武内宏樹『党国体制の現在：変容する社会と中国共産党の適応』慶應義塾大学出版会
- ・藤野彰 [2008]. 「中国共産党の新指導思想に見る政治・経済・社会の変容—江沢民『三つの代表』と胡錦濤『科学的発展観』—」『立命館国際研究』20巻3号
- ・菱田雅晴 [2012]. 『中国共産党のサバイバル戦略』三和書籍

(英語)

- ・Chen, J., and Dickson, Bruce J. [2010]. *Allies of the state: China's private entrepreneurs and democratic change*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- ・Cho, Yong. Nam. [2009]. *Local people's congresses in China: Development and transition*. New York: Cambridge University Press
- ・Dickson, Bruce J. [2010]. Dilemmas of party adaptation: the CCP's strategies for survival, Peter Hays Gries and Stanley Rosen eds., *Chinese Politics: State, society and the market*, London: Routledge.
- ・Dickson, Bruce J. [2011]. "No "Jasmine" for China", *Current History*, September 2011.
- ・Gandhi, Jennifer [2008]. *Political institutions under dictatorship.*, New York: Cambridge University Press.
- ・Gilley, Bruce [2004]. *China's Democratic Future: How It Will Happen and Where It Will Lead*, New York: Columbia University Press.
- ・Kamo, Tomoki [2012a]. "Representation and Local People's Congresses in China: A Case Study of the Yangzhou Municipal People's Congress" (co-authored with Hiroki Takeuchi), *Journal of Chinese Political Science*, December 2012, Vol.17, No.4.
- ・Kamo, Tomoki [2012b]. "How China's Democratic Institutions Represent and Coordinate the Interests of Local Communities?" presented at session 7, "Whither the Chinese Political regime? Historical and Contemporary Perspectives", European Association for Chinese studies (EACS) 2012 Annual Conference, Paris France, Sep 7, 2012.

-
- O'Brien, Kevin [1994]. Agents and remonstrators: role accumulation by Chinese people's congress deputies. *The China Quarterly* 138, 1994.
 - O'Brien, Kevin [2011]. "Where 'Jasmine' Means Tea, Not a Revolt", *The New York Times*, April 2, 2011.
 - Pei, Minxing [2012]. "Survival guide for one-party regimes", *South China Morning Post*, July 10, 2012.
 - Shambaugh, David [2008]. *China's Communist party: Atrophy and adaptation*, Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press.
 - Wright, T., [2010]. *Accepting authoritarianism: State-society relations in China's reform era*, Stanford, CA: Stanford University Press, 2010.
 - Xia, Ming. [2008]. *The people's congresses and governance in China: Toward a network mode of governance*. New York: Routledge.